



4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ー社 (社名 ) 除外 ー社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期 4,158,417株 21年6月期 4,158,417株
- ② 期末自己株式数 22年6月期 175,179株 21年6月期 146,179株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年6月期の個別業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	7,751	△3.7	133	57.6	132	97.3	63	110.6
21年6月期	8,053	△2.4	84	—	67	—	30	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期	15.97	—
21年6月期	7.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	8,920	3,005	33.7	754.60
21年6月期	9,267	2,981	32.2	743.20

(参考)自己資本 22年6月期 3,005百万円 21年6月期 2,981百万円

2. 23年6月期の個別業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,193	4.2	73	△55.5	70	△56.8	42	△54.8	10.54
通期	8,100	4.5	56	△57.9	49	△62.9	23	△63.5	5.77

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ「次期の見通し」を参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における日本経済は、緩やかなデフレ状況にあり、所得環境や雇用情勢は厳しい状況となりました。一方、新興国市場の回復から輸出向けを中心に生産が回復するとともに、政府による景気対策もあって個人消費の持ち直しが見られましたが、国内需要の先行きは未だ不透明であり、依然として厳しい経済環境となっています。

当業界におきましても、著しく高騰した燃料価格は低下傾向にあったものの再び上昇傾向にあり、不況による住宅着工戸数の減少に伴う需要の減少とともに、今後も懸念される状況となりました。

当社といたしましては、こうした厳しい経営環境に対処するため、一層の営業基盤の強化に努め、売上の増加を推進するとともに、生産効率の向上に努め、製造原価の削減を推進してまいりました。

また、環境・エネルギー問題に対応した「次世代の屋根」の創造に積極的に取り組み、太陽光発電システム、赤外線反射率の高い「ECOブラック40」等、高付加価値、環境重視の商品開発に努めてまいりました。

営業の状況といたしましては、太陽光発電関連は好調に推移しましたが、住宅着工戸数の減少による需要の低迷もあり、売上高は前年を下回りました。

利益面におきましては、生産効率の改善により売上総利益率は改善されましたが、売上高の減収に伴い売上総利益は前期水準となりました。営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、出荷置場の集約化等コストダウンに努力した結果、いずれも前期を上回りました。

以上により、売上高7,873百万円（前期比4.4%減）、営業利益135百万円（前期比67.7%増）、経常利益129百万円（前期比123.8%増）、当期純利益48百万円（前期比120.7%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメント情報および所在地別セグメント情報の記載を省略しているため、各セグメントとの関連は記載しておりません。

#### (次期の見通し)

日本経済は、政府による景気対策の効果から企業業績の下げ止まり傾向が見られるものの、雇用や所得に対する不安から個人消費の改善の兆しは見られず、回復基調が極めて不透明な厳しい経済環境にあります。

こうした厳しい経済環境にあって、当業界における住宅着工戸数への影響が今後も懸念される状況にあります。

また、燃料価格は一時低下したものの上昇傾向にあり、今後の動向が懸念されます。

こうした厳しい経営環境に対応すべく、取締役1名増員による営業体制のさらなる強化、環境・エネルギー問題に対応した高付加価値、環境重視の商品の販売強化、業務の効率化、財務体質のスリム化を推進し、徹底的なコスト削減と適正な販売価格確保の徹底に一層の努力をしてまいります。

以上の見通しにより、売上高8,220百万円（前期比4.4%増）、営業利益59百万円（前期比56.3%減）、経常利益48百万円（前期比62.8%減）、当期純利益22百万円（前期比54.2%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、367百万円減少し、9,063百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べて、376百万円減少し、5,938百万円となり、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて、8百万円増加し、3,125百万円となりました。

#### (資産)

資産の減少の主な要因は、たな卸資産の368百万円減少、現金及び預金の104百万円増加、売上債権の100百万円増加等により、流動資産が191百万円減少したこと、減価償却費等により固定資産が175百万円減少したこと等によるものであります。

#### (負債及び純資産)

負債の減少の主な要因は、仕入債務40百万円の増加、未払法人税等48百万円の増加、有利子負債が476百万円減少したこと等によるものであります。純資産につきましては、当期純利益48百万円、剰余金の配当30百万円、自己株式の取得6百万円により増加となりました。

### ② キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により726百万円増加し、投資活動により117百万円減少し、財務活動により514百万円減少となり、あわせて94百万円増加し、当連結会計年度末には397百万円（前期比31.2%増）となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の収入は、726百万円（前期285百万円）となりました。

これは、主にたな卸資産の減少368百万円、非資金費用である減価償却費289百万円、税金等調整前当期純利益127百万円の増加要因に対し、売上債権の増加105百万円の減少要因があったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の支出は、117百万円（前期102百万円）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出81百万円（前期101百万円）があったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の支出は、514百万円（前期324百万円）となりました。

これは、主に有利子負債の減少476百万円、剰余金の配当30百万円があったこと等によるものであります。

#### (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期
自己資本比率 (%)	30.9	33.0	34.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	6.2	9.7	8.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	16.5	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	4.8	14.0

※ 各指標の基準は下記のとおりであります。いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

なお、平成20年6月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載を省略しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主および投資家の利益を保護することを基本原則としており、また、企業としての社会的責務を遂行し社会的信用の一層の向上に努め、業績の拡大および利益の向上により多くの皆様に支援される企業でありたいと認識しております。

株主の皆様に対する利益還元につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化等を勘案し、安定的かつ継続的な配当を行うことと、業績の進展状況に応じて、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり年7.5円の普通配当を予定しております。なお、次期の配当につきましては、同様に1株当たり年7.5円の普通配当を予定しております。配当回数につきましては、従来通り期末の年1回の配当を行ってまいります。

### (4) 事業等のリスク

当社の事業リスクについては、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に向けて努力しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### ① 新設住宅着工戸数について

当社は、粘土瓦を国内の大手ハウスメーカーをはじめ工事店、問屋、代理店等を経由して販売しております。

粘土瓦は、住宅の新設時に多量に使用されることが多く、その使用量は新設住宅着工戸数の増減に左右され景気動向、住宅地価の変動、金利動向、政府の住宅政策、税制、少子化等の要因も、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 事業に対する法的規制について

当社グループは、社会的責任の立場から地域住民の生活環境を保全するため、法的規制、行政指導について常に関心をもち、公害防止のため万全の措置を講じ、法的に適正と認められておりますが、法律の改正または新たな規制の制定により、当社工場の運営に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社港南工場において碧南市長に対し公害防止計画書を提出しております。

碧南市における法的規制の主なものは以下のとおりであります。

- 1) 大気汚染防止法
- 2) 水質汚濁法
- 3) 騒音規制法・振動規制法
- 4) 廃棄物の処理および清掃に関する法律

#### ③ 特定取引先への依存度について

##### 1) 原材料仕入について

当社は、粘土瓦の主原料となる、粘土および釉薬を特定の仕入先より仕入れを行っております。粘土については配合粘土を使用しており、その粘土の配合割合によって、製造工程に影響を及ぼすことがあり、限られた仕入先から供給を受けることが業界の通例となっております。また、釉薬についても同様であり、色調、品質的に安定度の高いものが求められるため、限られた仕入先から仕入れを行っております。このため特定の仕入先への依存度が高くなっており、仕入先の経営状態が悪化した場合、当社製品の製造に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 2) 販売先について

当社が生産するモジュール瓦は、その製造技術、施工性、作業環境の改善技術が認められ、大手ハウスメーカーの採用を受けていることから、大手ハウスメーカー向け専用瓦となっております。従いまして大手ハウスメーカーの販売する住宅の様式、屋根仕様の大幅な変更、または、当社の特許権等を無視し他社が類似商品の生産を行い多量に市場投入した場合に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 原油価格の変動の影響について

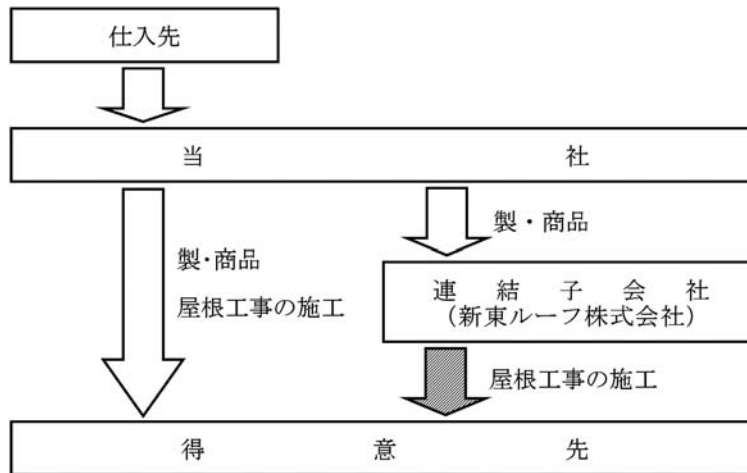
当社は、液化石油ガスおよび重油を燃料として使用しております。当社では常時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、中国・インド等の新興国の需給、米国・ユーロ圏景気、為替レート、投機ファンド等の状況により、原油価格が急激に変動することがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社1社で構成されており、粘土瓦の製造販売を主な事業とし、さらに屋根工事の施工も行っております。

連結子会社の新東ルーフ株式会社は、屋根工事の施工に当たり、当社より屋根材の粘土瓦製品を仕入れ、屋根工事を施工しており、瓦売上および工事売上を計上しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、設立以来、常に“オンリーワン”を基本理念とし、企業活動を通して快適な住環境を創造し、地球環境に優しい製品の開発、および積極的な販売を通して顧客満足度の向上に努めております。

企業の発展のため、正当な利益確保、株主様への適正な利益還元、従業員の生活のさらなる向上、内部組織の充実を推進することを経営方針として、顧客に支持される「オンリーワン企業」を目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、高品質・高付加価値製品の開発を図り中期的に資本効率をより重視する観点から「自己資本当期純利益率（ROE）」の向上に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、多様化する顧客のニーズに応えるべく高品質・高付加価値製品を提供できる企業であり続けるとともに、安定成長の確保と収益性の向上に重点をおいた経営改善に努めてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

我が国経済は、企業収益の改善や政府の緊急対策等の政策効果を背景に景気の持ち直しの兆しが見えておりますが、厳しい雇用情勢、低調な所得環境等が続いていることから、今後の国内消費、景気の回復動向によっては、売上高への影響が懸念されます。また、燃料価格は一旦急低下したものの、再び上昇が懸念され、製造原価の上昇圧力となっています。

こうした厳しい経営環境に対処するため、当社におきましては、生産、営業、物流の効率運営を推進し、徹底的なコスト削減に努めております。

また、製造コストに見合った適正な販売価格改定についてのご理解をいただくことで、安定供給体制の確保に努めております。

当社は、お客様に一層信頼される企業として成長すべく、「新5S」（スマイル・セーフティー・スペシャルティ・スリム・スピード）を理念として、掲げております。

次期は、セーフティー（安心・安全性の向上）、スペシャルティ（競争力の強い独自の瓦製品や技術）、スマイル（お客様、従業員の笑顔）を重点項目に掲げました。

引き続き、安全な職場環境の整備、お客様満足度の向上および従業員の意識向上、高付加価値商品の提供をとおして、企業環境の激変に的確に対応しうる経営体質の構築に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	472,848	577,402
受取手形及び売掛金	1,875,161	1,975,974
商品及び製品	1,770,083	1,382,691
仕掛品	22,709	29,297
原材料及び貯蔵品	41,728	53,693
繰延税金資産	22,069	10,037
その他	39,192	22,570
貸倒引当金	△5,690	△5,485
流動資産合計	4,238,104	4,046,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,116,941	※1 3,118,811
減価償却累計額	△1,366,851	△1,458,418
建物及び構築物（純額）	1,750,090	1,660,393
機械装置及び運搬具	※1 3,687,064	※1 3,725,637
減価償却累計額	△3,180,164	△3,303,286
機械装置及び運搬具（純額）	506,900	422,350
工具、器具及び備品	448,297	494,397
減価償却累計額	△380,200	△433,092
工具、器具及び備品（純額）	68,097	61,305
土地	※1 2,676,418	※1 2,676,418
有形固定資産合計	5,001,506	4,820,467
無形固定資産	6,069	5,044
投資その他の資産		
投資有価証券	22,560	20,175
繰延税金資産	66,124	50,634
その他	122,188	147,038
貸倒引当金	△25,090	△25,835
投資その他の資産合計	185,782	192,013
固定資産合計	5,193,358	5,017,525
資産合計	9,431,462	9,063,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	926,460	967,422
短期借入金	※1 4,269,140	※1 3,847,806
未払法人税等	5,072	53,472
未払消費税等	41,790	25,736
賞与引当金	12,550	12,439
その他	434,299	443,673
流動負債合計	5,689,313	5,350,549
固定負債		
長期借入金	※1 445,850	※1 390,214
退職給付引当金	89,140	97,549
役員退職慰労引当金	89,714	99,333
その他	691	691
固定負債合計	625,396	587,788
負債合計	6,314,710	5,938,338
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	412,903	412,903
資本剰余金	348,187	348,187
利益剰余金	2,377,651	2,396,047
自己株式	△22,039	△28,924
株主資本合計	3,116,704	3,128,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48	△2,845
評価・換算差額等合計	48	△2,845
純資産合計	3,116,752	3,125,369
負債純資産合計	9,431,462	9,063,707



## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
	売上高	8,239,313	7,873,432	
売上原価	※1, ※3 7,027,646	※1, ※3 6,663,485		
売上総利益	1,211,666	1,209,946		
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,130,850	※2, ※3 1,074,422		
営業利益	80,816	135,523		
営業外収益				
受取利息	681	441		
受取配当金	780	282		
受取運送料	13,607	20,760		
不動産賃貸料	12,725	11,179		
補助金収入	—	9,086		
受取補償金	2,060	—		
その他	7,469	6,280		
営業外収益合計	37,324	48,031		
営業外費用				
支払利息	60,264	53,505		
その他	—	498		
営業外費用合計	60,264	54,003		
経常利益	57,876	129,551		
特別利益				
貸倒引当金戻入額	3,040	—		
特別利益合計	3,040	—		
特別損失				
固定資産売却損	—	※4 158		
固定資産除却損	※5 2,113	※5 753		
ゴルフ会員権評価損	600	650		
その他	60	—		
特別損失合計	2,773	1,562		
税金等調整前当期純利益	58,142	127,989		
法人税、住民税及び事業税	1,500	50,071		
法人税等還付税額	△3,342	—		
法人税等調整額	38,018	29,431		
法人税等合計	36,175	79,502		
当期純利益	21,967	48,486		

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	412,903	412,903
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	412,903	412,903
資本剰余金		
前期末残高	348,187	348,187
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	348,187	348,187
利益剰余金		
前期末残高	2,386,850	2,377,651
当期変動額		
剰余金の配当	△31,165	△30,091
当期純利益	21,967	48,486
当期変動額合計	△9,198	18,395
当期末残高	2,377,651	2,396,047
自己株式		
前期末残高	△1,130	△22,039
当期変動額		
自己株式の取得	△20,908	△6,885
当期変動額合計	△20,908	△6,885
当期末残高	△22,039	△28,924
株主資本合計		
前期末残高	3,146,811	3,116,704
当期変動額		
剰余金の配当	△31,165	△30,091
当期純利益	21,967	48,486
自己株式の取得	△20,908	△6,885
当期変動額合計	△30,107	11,510
当期末残高	3,116,704	3,128,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	194	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△145	△2,893
当期変動額合計	△145	△2,893
当期末残高	48	△2,845
純資産合計		
前期末残高	3,147,005	3,116,752
当期変動額		
剰余金の配当	△31,165	△30,091
当期純利益	21,967	48,486
自己株式の取得	△20,908	△6,885
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△145	△2,893
当期変動額合計	△30,253	8,616
当期末残高	3,116,752	3,125,369

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		58,142		127,989
減価償却費		324,468		289,138
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△4,514		△111
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		6,485		8,408
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		2,438		9,619
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		9,209		539
受取利息及び受取配当金		△1,461		△723
補助金収入		—		△9,086
受取補償金		△2,060		—
支払利息		60,264		53,505
固定資産除却損		2,113		753
固定資産売却損益 (△は益)		—		158
ゴルフ会員権評価損		600		650
売上債権の増減額 (△は増加)		210,618		△105,065
たな卸資産の増減額 (△は増加)		134,187		368,840
仕入債務の増減額 (△は減少)		△342,368		40,961
未払消費税等の増減額 (△は減少)		800		△16,054
その他		△110,926		△1,976
小計		347,997		767,547
利息及び配当金の受取額		1,451		854
利息の支払額		△59,621		△51,968
補助金の受取額		—		9,086
補償金の受取額		1,779		220
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△5,672		455
営業活動によるキャッシュ・フロー		285,936		726,196
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△180,000		△190,000
定期預金の払戻による収入		180,000		180,000
有形固定資産の取得による支出		△101,713		△81,647
無形固定資産の取得による支出		△1,430		—
投資有価証券の取得による支出		—		△2,434
ゴルフ会員権の売却による収入		4,500		—
差入保証金の回収による収入		599		—
その他投資資産の増減額 (△は増加)		△4,129		△23,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		△102,173		△117,621
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入れによる収入		18,190,000		14,710,000
短期借入金の返済による支出		△18,220,000		△15,202,000
長期借入れによる収入		—		300,000
長期借入金の返済による支出		△242,590		△284,970
自己株式の取得による支出		△20,908		△6,885
配当金の支払額		△31,064		△30,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		△324,563		△514,021
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△140,801		94,553
現金及び現金同等物の期首残高		443,650		302,848
現金及び現金同等物の期末残高		*1 302,848		*1 397,402

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 (2) 連結子会社名 新東ルーフ株式会社	(1) 連結子会社の数 1社 (2) 連結子会社名 新東ルーフ株式会社
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          a. 時価のあるもの              連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          b. 時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。          (会計方針の変更)          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。          これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ21,834千円減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）          定率法          （ただし、建物及び港南第二工場の有形固定資産は定額法）          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 10～50年          機械装置及び運搬具 4～9年          (追加情報)          当社の機械装置については、従来、耐用年数を7～12年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しております。          この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直した結果、耐用年数を変更したものであります。          これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ21,418千円減少しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          a. 時価のあるもの              同左          b. 時価を把握することが極めて困難と認められるもの              移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）          定率法          （ただし、建物及び港南第二工場の有形固定資産は定額法）          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 10～50年          機械装置及び運搬具 4～9年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,895,570千円、25,438千円、47,701千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)																																								
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,716,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">146,489</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,384,484</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,247,688</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,318,170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">445,850</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,764,020</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,730,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,070,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,716,714千円	機械装置及び運搬具	146,489	土地	2,384,484	計	4,247,688	短期借入金	2,318,170千円	長期借入金	445,850	計	2,764,020	当座貸越極度額	2,800,000千円	借入実行残高	1,730,000	差引額	1,070,000	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,630,255千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">103,308</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,384,484</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,118,048</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,450,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">390,214</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,840,570</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 98,339千円</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,450,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,350,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,630,255千円	機械装置及び運搬具	103,308	土地	2,384,484	計	4,118,048	短期借入金	2,450,356千円	長期借入金	390,214	計	2,840,570	当座貸越極度額	2,800,000千円	借入実行残高	1,450,000	差引額	1,350,000
建物及び構築物	1,716,714千円																																								
機械装置及び運搬具	146,489																																								
土地	2,384,484																																								
計	4,247,688																																								
短期借入金	2,318,170千円																																								
長期借入金	445,850																																								
計	2,764,020																																								
当座貸越極度額	2,800,000千円																																								
借入実行残高	1,730,000																																								
差引額	1,070,000																																								
建物及び構築物	1,630,255千円																																								
機械装置及び運搬具	103,308																																								
土地	2,384,484																																								
計	4,118,048																																								
短期借入金	2,450,356千円																																								
長期借入金	390,214																																								
計	2,840,570																																								
当座貸越極度額	2,800,000千円																																								
借入実行残高	1,450,000																																								
差引額	1,350,000																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																										
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">25,826千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造包装費</td> <td style="text-align: right;">165,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">68,810</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">327,107</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,797</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,052</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,181</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は18,072千円であります。</p> <p>4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">875</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,113</td> </tr> </table>	荷造包装費	165,786千円	役員報酬	68,810	給与手当及び賞与	327,107	賞与引当金繰入額	4,797	退職給付費用	12,206	役員退職慰労引当金繰入額	10,052	貸倒引当金繰入額	13,181	建物及び構築物	1,238千円	機械装置及び運搬具	875	計	2,113	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">30,269千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造包装費</td> <td style="text-align: right;">160,021千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">65,256</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">320,612</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,814</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,867</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,619</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,650</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は21,513千円であります。</p> <p>※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">158千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753</td> </tr> </table>	荷造包装費	160,021千円	役員報酬	65,256	給与手当及び賞与	320,612	賞与引当金繰入額	4,814	退職給付費用	7,867	役員退職慰労引当金繰入額	9,619	貸倒引当金繰入額	4,650	機械装置及び運搬具	158千円	機械装置及び運搬具	266千円	工具、器具及び備品	486	計	753
荷造包装費	165,786千円																																										
役員報酬	68,810																																										
給与手当及び賞与	327,107																																										
賞与引当金繰入額	4,797																																										
退職給付費用	12,206																																										
役員退職慰労引当金繰入額	10,052																																										
貸倒引当金繰入額	13,181																																										
建物及び構築物	1,238千円																																										
機械装置及び運搬具	875																																										
計	2,113																																										
荷造包装費	160,021千円																																										
役員報酬	65,256																																										
給与手当及び賞与	320,612																																										
賞与引当金繰入額	4,814																																										
退職給付費用	7,867																																										
役員退職慰労引当金繰入額	9,619																																										
貸倒引当金繰入額	4,650																																										
機械装置及び運搬具	158千円																																										
機械装置及び運搬具	266千円																																										
工具、器具及び備品	486																																										
計	753																																										



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,158,417	—	—	4,158,417
合計	4,158,417	—	—	4,158,417
自己株式				
普通株式(注)	2,957	143,222	—	146,179
合計	2,957	143,222	—	146,179

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数143,222株は、単元未満株式の買取りによるもの222株、会社法第165条第3項の規定に基づく自己株式の取得による増加143,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	31,165	7.5	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	30,091	利益剰余金	7.5	平成21年6月30日	平成21年9月28日

当連結会計年度（自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,158,417	—	—	4,158,417
合計	4,158,417	—	—	4,158,417
自己株式				
普通株式（注）	146,179	29,000	—	175,179
合計	146,179	29,000	—	175,179

（注）普通株式の自己株式の増加株式数29,000株は、会社法第165条第3項の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	30,091	7.5	平成21年6月30日	平成21年9月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	29,874	利益剰余金	7.5	平成22年6月30日	平成22年9月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 472,848千円 預入期間が3ヶ月を超える △170,000 定期預金 現金及び現金同等物 302,848	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 577,402千円 預入期間が3ヶ月を超える △180,000 定期預金 現金及び現金同等物 397,402



(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成21年 6 月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	21,479	21,560	80
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	21,479	21,560	80

2. 時価評価されていない有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,000

当連結会計年度 (平成22年 6 月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	21,899	17,175	△4,723
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	21,899	17,175	△4,723

2. 時価評価されていない有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 採用している退職給付制度の概要 (1) 適格退職年金 当社は、平成11年3月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。 (2) 退職一時金 当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 (1) 適格退職年金 同左 (2) 退職一時金 同左
2. 退職給付債務に関する事項 (1) 退職給付債務 137,262千円 (2) 年金資産 48,122 (3) 退職給付引当金 89,140	2. 退職給付債務に関する事項 (1) 退職給付債務 147,816千円 (2) 年金資産 50,267 (3) 退職給付引当金 97,549
3. 退職給付費用の内訳 (1) 勤務費用 32,408千円 退職給付費用 32,408	3. 退職給付費用の内訳 (1) 勤務費用 22,499千円 退職給付費用 22,499

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		
未払事業税	1,352千円	未払事業税	4,820千円
ゴルフ会員権	8,304	ゴルフ会員権	8,562
賞与引当金	5,024	賞与引当金	4,978
貸倒引当金	8,408	貸倒引当金	7,316
退職給付引当金	35,382	退職給付引当金	38,848
役員退職慰労引当金	35,696	役員退職慰労引当金	39,533
繰越欠損金	26,319	繰越欠損金	3,525
たな卸資産	22,283	たな卸資産	34,321
その他	1,122	その他有価証券評価差額金	1,878
繰延税金資産小計	143,894	その他	1,091
評価性引当額	△55,669	繰延税金資産小計	144,877
繰延税金資産合計	88,225	評価性引当額	△84,205
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	60,672
その他有価証券評価差額金	32千円		
繰延税金負債合計	32		
繰延税金資産の純額	88,193		
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	22,069千円	流動資産－繰延税金資産	10,037千円
固定資産－繰延税金資産	66,124	固定資産－繰延税金資産	50,634
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異	
	(%)		(%)
法定実効税率	39.8	法定実効税率	39.8
(調整)		(調整)	
評価性引当額の増減	18.4	評価性引当額の増減	25.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
法人住民税均等割額	2.6	試験研究費に関する税額控除	△2.5
還付法人税等	△5.7	法人住民税均等割額	1.3
連結子会社の税率差異	△0.6	還付法人税等	△2.7
欠損金子会社の未認識税務利益	5.8	その他	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.1

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「瓦製造販売事業」割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、瓦売上に付随して発生する屋根工事の施工にかかる工事売上高については、「瓦製造販売事業」に含めております。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「瓦製造販売事業」割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、瓦売上に付随して発生する屋根工事の施工にかかる工事売上高については、「瓦製造販売事業」に含めております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 776円81銭	1株当たり純資産額 784円63銭
1株当たり当期純利益 5円36銭	1株当たり当期純利益 12円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当期純利益(千円)	21,967	48,486
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	21,967	48,486
期中平均株式数(株)	4,096,611	3,988,366

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成21年8月18日開催の取締役会において、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。取得内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 20万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.98%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 60百万円(上限)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成21年8月19日から平成21年9月18日</p>	—

## (開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。



5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	348,477	450,903
受取手形	830,868	719,181
電子記録債権	—	121,802
売掛金	1,016,269	1,118,926
商品及び製品	1,767,490	1,380,571
仕掛品	17,367	21,942
原材料及び貯蔵品	41,728	53,693
前渡金	6,451	120
前払費用	20,779	18,167
繰延税金資産	18,979	9,726
その他	8,581	3,771
貸倒引当金	△2,000	△3,000
流動資産合計	4,074,994	3,895,807
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,770,414	※1 2,771,834
減価償却累計額	△1,115,850	△1,193,220
建物（純額）	1,654,563	1,578,613
構築物	※1 346,527	※1 346,977
減価償却累計額	△251,000	△265,197
構築物（純額）	95,527	81,780
機械及び装置	※1 3,577,281	※1 3,606,721
減価償却累計額	△3,091,460	△3,210,830
機械及び装置（純額）	485,821	395,891
車両運搬具	101,587	110,725
減価償却累計額	△81,454	△85,544
車両運搬具（純額）	20,132	25,181
工具、器具及び備品	447,866	493,966
減価償却累計額	△379,786	△432,674
工具、器具及び備品（純額）	68,080	61,292
土地	※1 2,676,418	※1 2,676,418
有形固定資産合計	5,000,543	4,819,177
無形固定資産		
ソフトウェア	4,038	3,013
電話加入権	2,031	2,031
無形固定資産合計	6,069	5,044

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,560	20,175
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	20,548	20,548
破産更生債権等	14,609	17,649
長期前払費用	8,024	6,667
繰延税金資産	57,056	50,634
保険積立金	38,700	41,748
会員権	1,650	1,400
その他	23,076	43,545
貸倒引当金	△10,726	△11,471
投資その他の資産合計	185,499	200,898
固定資産合計	5,192,112	5,025,119
資産合計	9,267,106	8,920,927
負債の部		
流動負債		
支払手形	558,349	543,650
買掛金	360,814	418,917
短期借入金	※1 4,067,500	※1 3,575,500
1年内返済予定の長期借入金	※1 201,640	※1 272,306
未払金	289,501	289,710
未払費用	31,233	34,426
未払法人税等	5,022	53,386
預り金	11,964	12,607
賞与引当金	10,975	10,964
設備関係支払手形	93,672	101,623
その他	41,580	28,037
流動負債合計	5,672,253	5,341,129
固定負債		
長期借入金	※1 445,850	※1 390,214
退職給付引当金	77,499	85,139
役員退職慰労引当金	88,905	98,004
その他	691	691
固定負債合計	612,946	574,049
負債合計	6,285,200	5,915,179

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,903	412,903
資本剰余金		
資本準備金	348,187	348,187
利益剰余金		
利益準備金	21,487	21,487
その他利益剰余金		
別途積立金	2,280,000	2,000,000
繰越利益剰余金	△58,682	254,938
利益剰余金合計	2,242,805	2,276,425
自己株式	△22,039	△28,924
株主資本合計	2,981,857	3,008,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48	△2,845
純資産合計	2,981,906	3,005,748
負債純資産合計	9,267,106	8,920,927

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	4,947,618	4,590,816
商品売上高	1,554,025	1,522,907
工事売上高	1,028,228	945,368
その他の売上高	523,765	692,867
売上高合計	8,053,636	7,751,959
<b>売上原価</b>		
製品及び商品期首たな卸高	1,892,110	1,767,490
当期商品仕入高	1,559,015	1,766,309
当期製品製造原価	※3 4,214,700	※3 3,516,787
合計	7,665,825	7,050,588
製品及び商品期末たな卸高	※1 1,767,490	※1 1,380,571
製品及び商品売上原価	5,898,335	5,670,016
工事売上原価	974,687	886,524
売上原価合計	6,873,023	6,556,540
売上総利益	1,180,613	1,195,418
販売費及び一般管理費	※2、※3 1,095,681	※2、※3 1,061,533
営業利益	84,932	133,885
<b>営業外収益</b>		
受取利息	396	259
受取配当金	779	281
受取運送料	※5 13,852	※5 20,848
不動産賃貸料	※5 16,725	※5 15,179
補助金収入	—	9,086
受取補償金	2,060	—
その他	※5 8,843	※5 7,303
営業外収益合計	42,658	52,959
<b>営業外費用</b>		
支払利息	60,253	53,505
その他	—	498
営業外費用合計	60,253	54,003
経常利益	67,337	132,841
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	7,708	—
特別利益合計	7,708	—
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※4 2,113	※4 753
ゴルフ会員権評価損	600	650
その他	60	140
特別損失合計	2,773	1,544
税引前当期純利益	72,271	131,297
法人税、住民税及び事業税	1,500	50,000
法人税等調整額	40,512	17,585
法人税等合計	42,012	67,585
当期純利益	30,258	63,712

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	412,903	412,903
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	412,903	412,903
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	348,187	348,187
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	348,187	348,187
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21,487	21,487
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,487	21,487
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,280,000	2,280,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△280,000
当期変動額合計	—	△280,000
当期末残高	2,280,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△57,775	△58,682
当期変動額		
剰余金の配当	△31,165	△30,091
当期純利益	30,258	63,712
別途積立金の取崩	—	280,000
当期変動額合計	△907	313,620
当期末残高	△58,682	254,938
利益剰余金合計		
前期末残高	2,243,712	2,242,805
当期変動額		
剰余金の配当	△31,165	△30,091
当期純利益	30,258	63,712
当期変動額合計	△907	33,620
当期末残高	2,242,805	2,276,425

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
自己株式		
前期末残高	△1,130	△22,039
当期変動額		
自己株式の取得	△20,908	△6,885
当期変動額合計	△20,908	△6,885
当期末残高	△22,039	△28,924
株主資本合計		
前期末残高	3,003,673	2,981,857
当期変動額		
剰余金の配当	△31,165	△30,091
当期純利益	30,258	63,712
自己株式の取得	△20,908	△6,885
当期変動額合計	△21,815	26,735
当期末残高	2,981,857	3,008,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	194	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△145	△2,893
当期変動額合計	△145	△2,893
当期末残高	48	△2,845
純資産合計		
前期末残高	3,003,867	2,981,906
当期変動額		
剰余金の配当	△31,165	△30,091
当期純利益	30,258	63,712
自己株式の取得	△20,908	△6,885
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△145	△2,893
当期変動額合計	△21,961	23,841
当期末残高	2,981,906	3,005,748

継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>b. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 同左</p> <p>b. 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21,834千円減少しております。</p>	<p>(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 （ただし、建物及び港南第二工場の有形固定資産は定額法） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 9年 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を7～12年としておりましたが、当事業年度より9年に変更しております。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直した結果、耐用年数を変更したものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21,418千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 （ただし、建物及び港南第二工場の有形固定資産は定額法） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 9年</p>



項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ239,656千円、1,527,833千円、16,639千円、25,089千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)																																				
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,636,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">80,010</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">146,489</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,384,484</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,247,688</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,116,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">201,640</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">445,850</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,764,020</td> </tr> </table>	建物	1,636,704千円	構築物	80,010	機械及び装置	146,489	土地	2,384,484	計	4,247,688	短期借入金	2,116,530千円	1年内返済予定の長期借入金	201,640	長期借入金	445,850	計	2,764,020	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,561,678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">68,576</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">103,308</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,384,484</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,118,048</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,178,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">272,306</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">390,214</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,840,570</td> </tr> </table>	建物	1,561,678千円	構築物	68,576	機械及び装置	103,308	土地	2,384,484	計	4,118,048	短期借入金	2,178,050千円	1年内返済予定の長期借入金	272,306	長期借入金	390,214	計	2,840,570
建物	1,636,704千円																																				
構築物	80,010																																				
機械及び装置	146,489																																				
土地	2,384,484																																				
計	4,247,688																																				
短期借入金	2,116,530千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	201,640																																				
長期借入金	445,850																																				
計	2,764,020																																				
建物	1,561,678千円																																				
構築物	68,576																																				
機械及び装置	103,308																																				
土地	2,384,484																																				
計	4,118,048																																				
短期借入金	2,178,050千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	272,306																																				
長期借入金	390,214																																				
計	2,840,570																																				
<p>2. _____</p>	<p>2. 電子記録債権割引高 98,339千円</p>																																				
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,730,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,070,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,800,000千円	借入実行残高	1,730,000	差引額	1,070,000	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,450,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,350,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,800,000千円	借入実行残高	1,450,000	差引額	1,350,000																								
当座貸越極度額	2,800,000千円																																				
借入実行残高	1,730,000																																				
差引額	1,070,000																																				
当座貸越極度額	2,800,000千円																																				
借入実行残高	1,450,000																																				
差引額	1,350,000																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																																																								
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">25,826千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造包装費</td><td style="text-align: right;">165,786千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃船積料</td><td style="text-align: right;">56,406</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">60,350</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">272,153</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">49,274</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,797</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">48,293</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">18,715</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">45,963</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">41,845</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,206</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,243</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費60%、一般管理費40%であります。</p> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は18,072千円であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,060千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">696</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,113</td></tr> </table> <p>※5. 関係会社に対する営業外収益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料他</td><td style="text-align: right;">5,785千円</td></tr> </table>	荷造包装費	165,786千円	運賃船積料	56,406	役員報酬	60,350	給与手当	272,153	賞与	49,274	賞与引当金繰入額	4,797	法定福利費	48,293	広告宣伝費	18,715	支払手数料	45,963	減価償却費	41,845	退職給付費用	12,206	役員退職慰労引当金繰入額	9,243	建物	1,060千円	構築物	177	機械及び装置	696	車両運搬具	178	計	2,113	不動産賃貸料他	5,785千円	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">30,269千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造包装費</td><td style="text-align: right;">160,021千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃船積料</td><td style="text-align: right;">47,873</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">60,456</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">266,779</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">51,242</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,814</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">47,523</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">23,173</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">45,887</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">40,864</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,867</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,099</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,855</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費61%、一般管理費39%であります。</p> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は21,513千円であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">189千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">486</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753</td></tr> </table> <p>※5. 関係会社に対する営業外収益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料他</td><td style="text-align: right;">5,287千円</td></tr> </table>	荷造包装費	160,021千円	運賃船積料	47,873	役員報酬	60,456	給与手当	266,779	賞与	51,242	賞与引当金繰入額	4,814	法定福利費	47,523	広告宣伝費	23,173	支払手数料	45,887	減価償却費	40,864	退職給付費用	7,867	役員退職慰労引当金繰入額	9,099	貸倒引当金繰入額	5,855	機械及び装置	189千円	車両運搬具	77	工具器具備品	486	計	753	不動産賃貸料他	5,287千円
荷造包装費	165,786千円																																																																								
運賃船積料	56,406																																																																								
役員報酬	60,350																																																																								
給与手当	272,153																																																																								
賞与	49,274																																																																								
賞与引当金繰入額	4,797																																																																								
法定福利費	48,293																																																																								
広告宣伝費	18,715																																																																								
支払手数料	45,963																																																																								
減価償却費	41,845																																																																								
退職給付費用	12,206																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	9,243																																																																								
建物	1,060千円																																																																								
構築物	177																																																																								
機械及び装置	696																																																																								
車両運搬具	178																																																																								
計	2,113																																																																								
不動産賃貸料他	5,785千円																																																																								
荷造包装費	160,021千円																																																																								
運賃船積料	47,873																																																																								
役員報酬	60,456																																																																								
給与手当	266,779																																																																								
賞与	51,242																																																																								
賞与引当金繰入額	4,814																																																																								
法定福利費	47,523																																																																								
広告宣伝費	23,173																																																																								
支払手数料	45,887																																																																								
減価償却費	40,864																																																																								
退職給付費用	7,867																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	9,099																																																																								
貸倒引当金繰入額	5,855																																																																								
機械及び装置	189千円																																																																								
車両運搬具	77																																																																								
工具器具備品	486																																																																								
計	753																																																																								
不動産賃貸料他	5,287千円																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	2,957	143,222	—	146,179
合計	2,957	143,222	—	146,179

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数143,222株は、単元未満株式の買取りによるもの222株、会社法第165条第3項の規定に基づく自己株式の取得による増加143,000株であります。

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	146,179	29,000	—	175,179
合計	146,179	29,000	—	175,179

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数29,000株は、会社法第165条第3項の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																																																								
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 機械及び装置、工具、器具及び備品であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,064,680</td> <td style="text-align: right;">305,602</td> <td style="text-align: right;">759,077</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">41,314</td> <td style="text-align: right;">33,174</td> <td style="text-align: right;">8,139</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">138,729</td> <td style="text-align: right;">102,056</td> <td style="text-align: right;">36,672</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,244,723</td> <td style="text-align: right;">440,833</td> <td style="text-align: right;">803,889</td> </tr> </tbody> </table> ② 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">142,611千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">680,574</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">823,186</td> </tr> </tbody> </table> ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">166,078千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">154,053</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,826</td> </tr> </tbody> </table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	1,064,680	305,602	759,077	工具、器具及び備品	41,314	33,174	8,139	ソフトウェア	138,729	102,056	36,672	合計	1,244,723	440,833	803,889	1年内	142,611千円	1年超	680,574	合計	823,186	支払リース料	166,078千円	減価償却費相当額	154,053	支払利息相当額	16,826	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,064,680</td> <td style="text-align: right;">423,900</td> <td style="text-align: right;">640,779</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">40,949</td> <td style="text-align: right;">37,887</td> <td style="text-align: right;">3,061</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">138,729</td> <td style="text-align: right;">123,726</td> <td style="text-align: right;">15,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,244,358</td> <td style="text-align: right;">585,514</td> <td style="text-align: right;">658,843</td> </tr> </tbody> </table> ② 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">131,847千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">548,727</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">680,574</td> </tr> </tbody> </table> ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">156,572千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">144,979</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,031</td> </tr> </tbody> </table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 ⑤ 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	1,064,680	423,900	640,779	工具、器具及び備品	40,949	37,887	3,061	ソフトウェア	138,729	123,726	15,002	合計	1,244,358	585,514	658,843	1年内	131,847千円	1年超	548,727	合計	680,574	支払リース料	156,572千円	減価償却費相当額	144,979	支払利息相当額	14,031
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																						
	千円	千円	千円																																																																						
機械及び装置	1,064,680	305,602	759,077																																																																						
工具、器具及び備品	41,314	33,174	8,139																																																																						
ソフトウェア	138,729	102,056	36,672																																																																						
合計	1,244,723	440,833	803,889																																																																						
1年内	142,611千円																																																																								
1年超	680,574																																																																								
合計	823,186																																																																								
支払リース料	166,078千円																																																																								
減価償却費相当額	154,053																																																																								
支払利息相当額	16,826																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																						
	千円	千円	千円																																																																						
機械及び装置	1,064,680	423,900	640,779																																																																						
工具、器具及び備品	40,949	37,887	3,061																																																																						
ソフトウェア	138,729	123,726	15,002																																																																						
合計	1,244,358	585,514	658,843																																																																						
1年内	131,847千円																																																																								
1年超	548,727																																																																								
合計	680,574																																																																								
支払リース料	156,572千円																																																																								
減価償却費相当額	144,979																																																																								
支払利息相当額	14,031																																																																								

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)及び当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,352千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">8,304</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,364</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,934</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">30,821</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,357</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24,505</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">22,283</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">813</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,737</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△55,669</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,067</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">76,035</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">18,979千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">57,056</td></tr> </table>	未払事業税	1,352千円	ゴルフ会員権	8,304	賞与引当金	4,364	貸倒引当金	3,934	退職給付引当金	30,821	役員退職慰労引当金	35,357	繰越欠損金	24,505	たな卸資産	22,283	その他	813	繰延税金資産小計	131,737	評価性引当額	△55,669	繰延税金資産合計	76,067	その他有価証券評価差額金	32千円	繰延税金負債合計	32	繰延税金資産の純額	76,035	流動資産－繰延税金資産	18,979千円	固定資産－繰延税金資産	57,056	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,820千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">8,562</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,360</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,874</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">33,859</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,976</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">34,321</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,878</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">697</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,352</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△70,990</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,361</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,726千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">50,634</td></tr> </table>	未払事業税	4,820千円	ゴルフ会員権	8,562	賞与引当金	4,360	貸倒引当金	3,874	退職給付引当金	33,859	役員退職慰労引当金	38,976	たな卸資産	34,321	その他有価証券評価差額金	1,878	その他	697	繰延税金資産小計	131,352	評価性引当額	△70,990	繰延税金資産合計	60,361	流動資産－繰延税金資産	9,726千円	固定資産－繰延税金資産	50,634
未払事業税	1,352千円																																																														
ゴルフ会員権	8,304																																																														
賞与引当金	4,364																																																														
貸倒引当金	3,934																																																														
退職給付引当金	30,821																																																														
役員退職慰労引当金	35,357																																																														
繰越欠損金	24,505																																																														
たな卸資産	22,283																																																														
その他	813																																																														
繰延税金資産小計	131,737																																																														
評価性引当額	△55,669																																																														
繰延税金資産合計	76,067																																																														
その他有価証券評価差額金	32千円																																																														
繰延税金負債合計	32																																																														
繰延税金資産の純額	76,035																																																														
流動資産－繰延税金資産	18,979千円																																																														
固定資産－繰延税金資産	57,056																																																														
未払事業税	4,820千円																																																														
ゴルフ会員権	8,562																																																														
賞与引当金	4,360																																																														
貸倒引当金	3,874																																																														
退職給付引当金	33,859																																																														
役員退職慰労引当金	38,976																																																														
たな卸資産	34,321																																																														
その他有価証券評価差額金	1,878																																																														
その他	697																																																														
繰延税金資産小計	131,352																																																														
評価性引当額	△70,990																																																														
繰延税金資産合計	60,361																																																														
流動資産－繰延税金資産	9,726千円																																																														
固定資産－繰延税金資産	50,634																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">14.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58.1</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	39.8	(調整)		評価性引当額の増減	14.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	法人住民税均等割額	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">11.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>試験研究費に関わる税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.5</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.5</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	39.8	(調整)		評価性引当額の増減	11.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	試験研究費に関わる税額控除	△2.5	法人住民税均等割額	1.2	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5																														
	(%)																																																														
法定実効税率	39.8																																																														
(調整)																																																															
評価性引当額の増減	14.8																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																														
法人住民税均等割額	2.0																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1																																																														
	(%)																																																														
法定実効税率	39.8																																																														
(調整)																																																															
評価性引当額の増減	11.7																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																														
試験研究費に関わる税額控除	△2.5																																																														
法人住民税均等割額	1.2																																																														
その他	0.3																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5																																																														

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 743円20銭 1株当たり当期純利益 7円39銭	1株当たり純資産額 754円60銭 1株当たり当期純利益 15円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当期純利益(千円)	30,258	63,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	30,258	63,712
期中平均株式数(株)	4,096,611	3,988,366

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成21年8月18日開催の取締役会において、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。取得内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 20万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.98%) (3) 株式の取得価額の総額 60百万円(上限) (4) 自己株式取得の日程 平成21年8月19日から平成21年9月18日</p>	—



## 6. その他

### (1) 役員の変動

新任取締役候補

取締役 新美 昌彦 (現 営業本部次長兼モジュール課長)

新任監査役候補

(非常勤) 監査役 西垣 誠 (現 入谷法律事務所)

候補者 西垣 誠氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

就任予定日

平成22年9月29日

### (2) 生産、受注及び販売の状況

#### ① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

(千円)

取扱品目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
製品瓦		
J形棧瓦	285,071	282,967
J形役瓦	35,357	46,219
S形棧瓦	349,621	40,714
S形役瓦	23,014	17,311
F形棧瓦	3,269,423	2,877,277
F形役瓦	1,276,943	821,056
合計	5,239,431	4,085,545

(注) 1. 金額は、平均売価によっております。

2. S形棧瓦は、在庫調整により生産量が減少しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ② 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

(千円)

取扱品目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
商品瓦		
J形棧瓦	149,377	156,610
J形役瓦	394,326	378,270
S形棧瓦	5,935	7,994
S形役瓦	74,017	69,636
F形棧瓦	49,730	41,840
F形役瓦	479,839	522,970
その他の役瓦	12,631	13,816
小計	1,165,858	1,191,139
その他(副資材他)	434,812	604,194
合計	1,600,671	1,795,334

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注実績

当社グループは、受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

④販売実績

当連結会計年度の販売実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

(千円)

取扱品目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
製品瓦		
J形棧瓦	315,145	280,473
J形役瓦	37,628	42,727
S形棧瓦	263,796	205,922
S形役瓦	37,458	15,401
F形棧瓦	3,301,460	3,059,705
F形役瓦	992,129	986,584
小計	4,947,618	4,590,816
商品瓦		
J形棧瓦	165,371	176,482
J形役瓦	469,008	441,512
S形棧瓦	7,908	10,568
S形役瓦	98,440	97,689
F形棧瓦	63,889	50,984
F形役瓦	739,012	731,398
その他の役瓦	14,734	16,107
小計	1,558,366	1,524,743
その他(副資材他)	1,733,329	1,757,872
合計	8,239,313	7,873,432

(注) 1. 「その他(副資材他)」には、連結子会社(新東ルーフ株式会社)の工事売上高が含まれております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
積水ハウス株式会社	850,992	10.3	1,058,120	13.4

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。